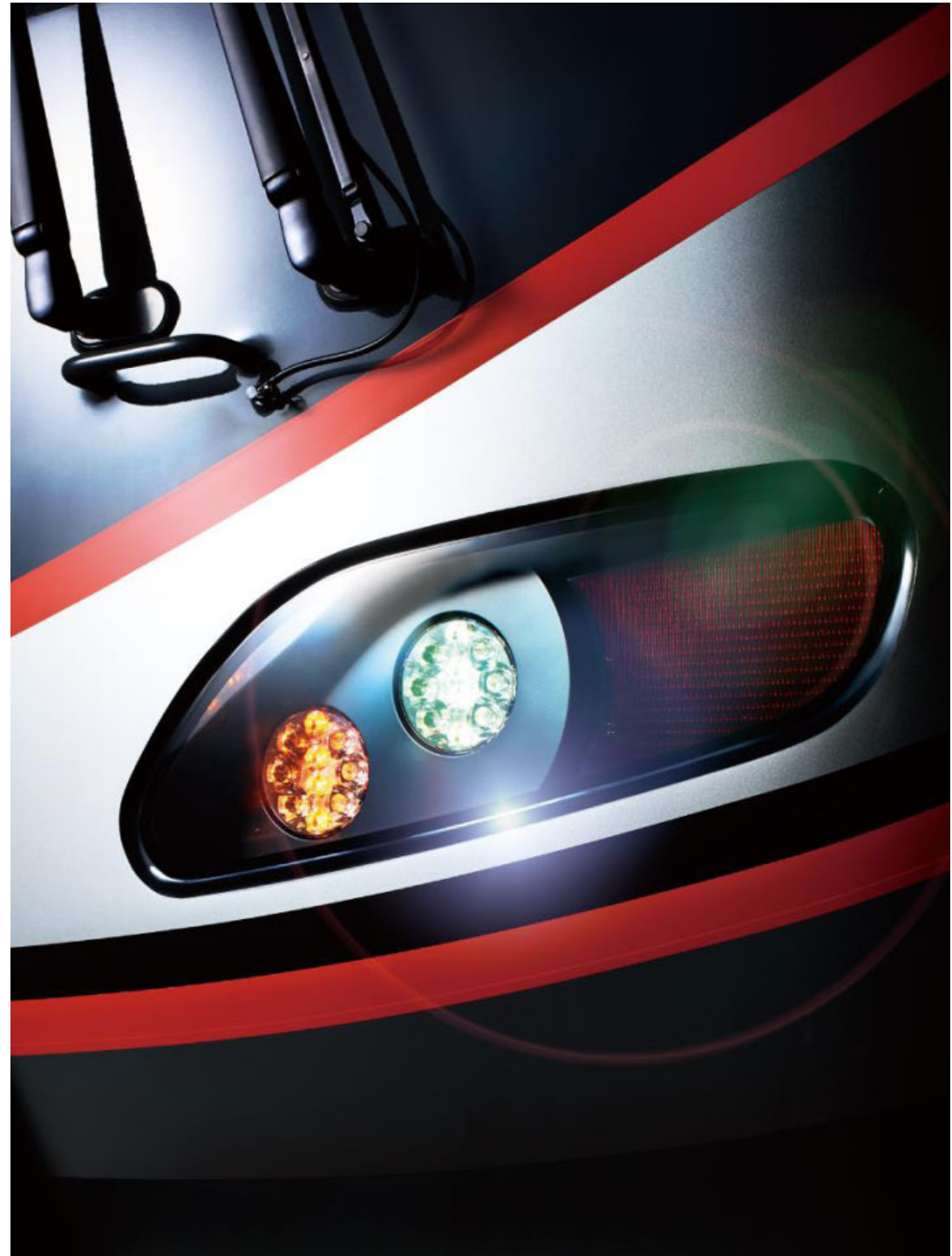


2017年3月期 決算説明会



2017年5月1日
西日本旅客鉄道株式会社



I. 2017年3月期 決算実績	…	2
II. 2018年3月期 通期業績予想	…	11
III. 中期経営計画の進捗状況	…	19
IV. 各事業の取り組み	…	23
V. 設備投資計画、キャッシュフロー、株主還元	…	33
VI. 補足資料	…	37

I. 2017年3月期 決算実績

決算ハイライト

(単位：億円)

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期実績 B	対前年		2018年3月期 通期予想 C	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A		増減 C-B	比率(%) C/B
【連結】							
営業収益	14,513	14,414	▲ 98	99.3	14,920	+505	103.5
営業利益	1,815	1,763	▲ 51	97.2	1,835	+71	104.0
経常利益	1,622	1,607	▲ 14	99.1	1,685	+77	104.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	858	912	+54	106.3	1,090	+177	119.4
【単体】							
営業収益	9,542	9,561	+18	100.2	9,670	+108	101.1
運輸収入	8,500	8,496	▲ 3	100.0	8,590	+93	101.1
営業費用	8,170	8,206	+36	100.4	8,280	+73	100.9
人件費	2,333	2,233	▲ 100	95.7	2,215	▲ 18	99.2
物件費	3,924	3,943	+19	100.5	4,030	+86	102.2
動力費	441	405	▲ 35	92.0	465	+59	114.6
修繕費	1,528	1,571	+42	102.8	1,580	+8	100.5
業務費	1,954	1,966	+11	100.6	1,985	+18	100.9
減価償却費	1,323	1,376	+53	104.0	1,370	▲ 6	99.5
営業利益	1,372	1,354	▲ 17	98.7	1,390	+35	102.6
経常利益	1,167	1,184	+17	101.5	1,230	+45	103.8
当期純利益	611	708	+97	115.9	830	+121	117.2

単体損益計算書

(単位：億円)

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期		対前年		対予想 増減 C-B
		通期予想 (1/30公表) B	通期実績 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益	9,542	9,510	9,561	+18	100.2	+51
運輸収入	8,500	8,460	8,496	▲ 3	100.0	+36
その他収入	1,041	1,050	1,064	+22	102.1	+14
営業費用	8,170	8,175	8,206	+36	100.4	+31
人件費	2,333	2,230	2,233	▲ 100	95.7	+3
物件費	3,924	3,905	3,943	+19	100.5	+38
動力費	441	410	405	▲ 35	92.0	▲ 4
修繕費	1,528	1,540	1,571	+42	102.8	+31
業務費	1,954	1,955	1,966	+11	100.6	+11
線路使用料等	269	305	302	+33	112.5	▲ 2
租税公課	319	350	349	+30	109.5	▲ 0
減価償却費	1,323	1,385	1,376	+53	104.0	▲ 8
営業利益	1,372	1,335	1,354	▲ 17	98.7	+19
営業外損益	▲ 204	▲ 170	▲ 170	+34	83.0	▲ 0
営業外収益	63	65	61	▲ 1	-	▲ 3
営業外費用	268	235	231	▲ 36	-	▲ 3
経常利益	1,167	1,165	1,184	+17	101.5	+19
特別損益	▲ 155	▲ 35	▲ 165	▲ 10	-	▲ 130
特別利益	195	-	183	▲ 11	-	-
特別損失	350	-	349	▲ 1	-	-
当期純利益	611	780	708	+97	115.9	▲ 71

運輸収入の主な増減要因

(単位：億円)

		2017年3月期 通期実績				
		運輸収入	対前年	主な増減要因		
新幹線		4,346	▲26 (99.4%)	基礎トレンド(101.2%)	+53	
				特殊要因	北陸新幹線開業反動	▲34
					熊本地震	▲27
					曜日配列 (シルバーウィーク、うるう年など)	▲25
					台風影響	+3
					インバウンド	+2
等						
在来線	近畿圏	3,050	+27 (100.9%)	基礎トレンド(100.5%)	+14	
				特殊要因	インバウンド	+8
					台風影響	+5
					京都鉄道博物館	+1
					曜日配列 (シルバーウィーク、うるう年など)	▲7
	等					
	その他	1,100	▲4 (99.6%)	基礎トレンド(99.7%)	▲3	
				特殊要因	曜日配列 (シルバーウィーク、うるう年など)	▲4
					台風影響	+3
					インバウンド	+0
等						
在来線計		4,150	+23 (100.6%)			
運輸収入計		8,496	▲3 (100.0%)			

※荷物収入は金額些少のため省略

運輸収入と旅客輸送量の実績

運輸収入

(単位：億円)

	通期実績 (4/1~3/31)			4Q実績 (1/1~3/31)		
	2016年 3月期	2017年 3月期	対前年	2016年 3月期	2017年 3月期	対前年
全社計	8,500	8,496	▲3 100.0%	2,037	2,067	+29 101.5%
新幹線	4,372	4,346	▲26 99.4%	1,027	1,044	+16 101.6%
定期	101	102	+1 101.4%	25	25	+0 101.6%
定期外	4,271	4,243	▲28 99.3%	1,002	1,018	+16 101.6%
在来線	4,127	4,150	+23 100.6%	1,009	1,022	+13 101.3%
定期	1,410	1,415	+5 100.4%	338	339	+0 100.2%
定期外	2,717	2,735	+18 100.7%	671	683	+12 101.8%
近畿圏	3,022	3,050	+27 100.9%	737	748	+11 101.5%
定期	1,156	1,164	+7 100.7%	278	280	+1 100.6%
定期外	1,865	1,885	+20 101.1%	458	468	+9 102.1%
その他	1,105	1,100	▲4 99.6%	272	273	+1 100.6%
定期	253	251	▲2 98.9%	59	58	▲0 98.5%
定期外	851	849	▲1 99.8%	212	214	+2 101.2%

輸送人キロ

(単位：百万人キロ)

	通期実績 (4/1~3/31)			4Q実績 (1/1~3/31)		
	2016年 3月期	2017年 3月期	対前年	2016年 3月期	2017年 3月期	対前年
全社計	58,341	58,271	▲69 99.9%	13,884	13,926	+42 100.3%
新幹線	20,449	20,348	▲101 99.5%	4,806	4,871	+64 101.3%
定期	804	815	+11 101.4%	198	197	▲1 99.2%
定期外	19,644	19,532	▲112 99.4%	4,608	4,674	+66 101.4%
在来線	37,891	37,923	+31 100.1%	9,077	9,054	▲22 99.8%
定期	22,764	22,723	▲41 99.8%	5,350	5,283	▲67 98.7%
定期外	15,127	15,200	+73 100.5%	3,726	3,771	+44 101.2%
近畿圏	29,522	29,592	+70 100.2%	7,078	7,064	▲14 99.8%
定期	18,714	18,689	▲24 99.9%	4,431	4,377	▲53 98.8%
定期外	10,808	10,903	+95 100.9%	2,647	2,686	+38 101.5%
その他	8,369	8,330	▲38 99.5%	1,998	1,990	▲7 99.6%
定期	4,050	4,033	▲16 99.6%	919	905	▲13 98.5%
定期外	4,319	4,297	▲21 99.5%	1,079	1,085	+6 100.6%

単体営業費用の主な増減要因

(単位：億円)

科目	2017年3月期通期実績		
		対前年	主な増減要因
人件費	2,233	▲ 100 (95.7%)	・退職手当減▲70 等
動力費	405	▲ 35 (92.0%)	・燃料費調整額減等▲34 等
修繕費	1,571	+42 (102.8%)	・大規模改修引当金積立+41 等
業務費	1,966	+11 (100.6%)	・新制服導入経費+20 ・システム関連経費増+9 ・広告宣伝費減▲25 等
線路使用料等	302	+33 (112.5%)	・北陸新幹線固定資産税相当額増 等
租税公課	349	+30 (109.5%)	・事業税増+16 等
減価償却費	1,376	+53 (104.0%)	・近畿エリア通勤形電車 等
営業費用計	8,206	+36 (100.4%)	

連結損益計算書

(単位：億円)

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期		対前年		対予想 増減 C-B
		通期予想 (1/30公表) B	通期実績 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益	14,513	14,455	14,414	▲ 98	99.3	▲ 40
営業費用	12,697	12,725	12,650	▲ 47	99.6	▲ 74
営業利益	1,815	1,730	1,763	▲ 51	97.2	+33
営業外損益	▲ 192	▲ 160	▲ 156	+36	81.0	+3
営業外収益	78	75	80	+2	-	+5
営業外費用	271	235	237	▲ 33	-	+2
経常利益	1,622	1,570	1,607	▲ 14	99.1	+37
特別損益	▲ 171	▲ 50	▲ 230	▲ 59	-	▲ 180
特別利益	215	-	196	▲ 18	-	-
特別損失	386	-	426	+40	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	858	1,025	912	+54	106.3	▲ 112
包括利益	1,048	-	920	▲ 127	87.9	-

(単位：億円)

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期		対前年		対予想 増減 C-B
		通期予想 (1/30公表) B	通期実績 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益 ^{*1}	14,513	14,455	14,414	▲ 98	99.3	▲ 40
運輸業	9,287	9,242	9,291	+3	100.0	+49
流通業	2,320	2,358	2,339	+18	100.8	▲ 18
物販・飲食 ^{*3}	1,449	1,521	1,525	+75	105.2	+4
【宿泊特化型ホテル】	【103】	-	【108】	【+5】	【104.8】	-
百貨店	791	747	734	▲ 56	92.8	▲ 12
不動産業	1,088	1,074	1,095	+6	100.6	+21
ショッピングセンター	578	609	605	+26	104.6	▲ 3
不動産賃貸・販売 ^{*4}	492	447	472	▲ 20	95.8	+25
【分譲事業】	【195】	【136】	【161】	【▲ 34】	【82.4】	【+24】
その他	1,815	1,781	1,688	▲ 127	93.0	▲ 92
ホテル	365	366	362	▲ 3	99.0	▲ 3
旅行	416	428	420	+3	100.9	▲ 7
営業利益 ^{*2}	1,815	1,730	1,763	▲ 51	97.2	+33
運輸業	1,251	1,198	1,217	▲ 33	97.3	+19
流通業	53	49	52	▲ 0	98.7	+3
物販・飲食	46	-	51	+4	110.1	-
百貨店	3	-	▲ 1	▲ 5	-	-
不動産業	327	319	322	▲ 5	98.5	+3
ショッピングセンター	93	-	96	+3	103.6	-
不動産賃貸・販売	125	-	116	▲ 8	92.8	-
その他	224	199	204	▲ 19	91.3	+5
ホテル	27	-	24	▲ 2	91.9	-
旅行	4	-	6	+2	164.0	-

^{*1} 営業収益は、外部顧客に対する売上高（外部売上高）を示しており、各セグメントの内訳は、主な子会社の外部売上高の合計値です。

内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

^{*2} 営業利益の各セグメントの内訳は、主な子会社の営業利益の単純合算値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

^{*3} 【 】は宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の売上(外部売上高)（再掲）です。ただし、下関店（非連結）、浅草店（その他業）、広島銀山町店（その他業）は除きます。

^{*4} 【 】は分譲売上(外部売上高)（再掲）です。

連結財政状況およびキャッシュフロー計算書

(単位：億円)

	2016年3月期 期末 A	2017年3月期 期末 B	増減 B-A
資産	28,431	30,078	+1,646
負債	19,168	19,752	+584
純資産	9,263	10,326	+1,062
長期債務残高	10,018	10,379	+360
【長期債務平均金利(%)】	【2.25】	【1.97】	【▲0.28】
新幹線債務	1,346	1,046	▲299
【新幹線債務平均金利(%)】	【6.28】	【6.55】	【+0.27】
社債	4,949	5,349	+400
【社債平均金利(%)】	【2.00】	【1.75】	【▲0.25】
自己資本比率(%)	30.9	31.3	+0.4
1株当たり純資産(円)	4,534.29	4,857.50	+323.21

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期実績 B	対前年増減 B-A
営業活動によるキャッシュフロー	2,598	2,341	▲257
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 2,332	▲ 2,958	▲625
フリーキャッシュフロー	266	▲ 616	▲883
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 313	443	+756
現金及び現金同等物の増減	▲ 46	▲ 173	▲127
現金及び現金同等物の期末残高	806	633	▲173

Ⅱ． 2018年3月期 通期業績予想

単体業績予想

(単位：億円)

	2017年3月期 通期実績 A	2018年3月期 通期予想 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	9,561	9,670	+108	101.1
運輸収入	8,496	8,590	+93	101.1
その他収入	1,064	1,080	+15	101.5
営業費用	8,206	8,280	+73	100.9
人件費	2,233	2,215	▲ 18	99.2
物件費	3,943	4,030	+86	102.2
動力費	405	465	+59	114.6
修繕費	1,571	1,580	+8	100.5
業務費	1,966	1,985	+18	100.9
線路使用料等	302	305	+2	100.7
租税公課	349	360	+10	102.9
減価償却費	1,376	1,370	▲ 6	99.5
営業利益	1,354	1,390	+35	102.6
営業外損益	▲ 170	▲ 160	+10	94.1
営業外収益	61	60	▲ 1	-
営業外費用	231	220	▲ 11	-
経常利益	1,184	1,230	+45	103.8
特別損益	▲ 165	▲ 30	+135	-
特別利益	183	-	-	-
特別損失	349	-	-	-
当期純利益	708	830	+121	117.2

運輸収入の見通し

(単位：億円)

		2017年3月期 通期実績 A	2018年3月期 通期予想 B	対前年	
				増減 B-A	比率(%) B/A
新幹線		4,346	4,417	+71	101.6
在 来 線	近畿圏	3,050	3,062	+11	100.4
	その他	1,100	1,110	+10	100.9
	在来線計	4,150	4,172	+22	100.5
運輸収入計		8,496	8,590	+93	101.1

※荷物収入は金額些少のため省略

単体営業費用の見通し

(単位：億円)

科目	2018年3月期通期見通し		
		対前年	主な増減要因
人件費	2,215	▲ 18 (99.2%)	・人員差 等
動力費	465	+59 (114.6%)	・燃料費調整額増 等
修繕費	1,580	+8 (100.5%)	・部外関連工事増 ・構造物対策経費減 等
業務費	1,985	+18 (100.9%)	・システム関係経費増 ・新制服導入経費減 等
線路使用料等	305	+2 (100.7%)	
租税公課	360	+10 (102.9%)	・固定資産税増 等
減価償却費	1,370	▲ 6 (99.5%)	・償却進捗 等
営業費用計	8,280	+73 (100.9%)	

連結業績予想

(単位：億円)

	2017年3月期 通期実績 A	2018年3月期 通期予想 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	14,414	14,920	+505	103.5
営業費用	12,650	13,085	+434	103.4
営業利益	1,763	1,835	+71	104.0
営業外損益	▲ 156	▲ 150	+6	96.1
営業外収益	80	72	▲ 8	-
営業外費用	237	222	▲ 15	-
経常利益	1,607	1,685	+77	104.8
特別損益	▲ 230	▲ 40	+190	-
特別利益	196	-	-	-
特別損失	426	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	912	1,090	+177	119.4
1株当たり当期純利益 (円)	471.52	563.00	-	-

連結業績予想（セグメント別）

（単位：億円）

	2017年3月期 通期実績 A	2018年3月期 通期予想 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益 ^{*1}	14,414	14,920	+505	103.5
運輸業	9,291	9,390	+98	101.1
流通業	2,339	2,408	+68	102.9
物販・飲食 ^{*2}	1,525	1,642	+116	107.6
【宿泊特化型ホテル】	【108】	【117】	【+9】	【108.5】
百貨店	734	686	▲ 48	93.4
不動産業	1,095	1,387	+291	126.6
ショッピングセンター	605	591	▲ 14	97.6
不動産賃貸・販売 ^{*3}	472	777	+304	164.6
【分譲事業】	【161】	【349】	【+188】	【217.1】
その他	1,688	1,735	+46	102.8
ホテル	362	359	▲ 3	99.2
旅行	420	435	+14	103.5
営業利益	1,763	1,835	+71	104.0
運輸業	1,217	1,251	+33	102.7
流通業	52	70	+17	133.3
不動産業	322	355	+32	110.2
その他	204	190	▲ 14	92.8

^{*1} 営業収益は、外部顧客に対する売上高（外部売上高）を示しており、各セグメントの内訳は、主な子会社の外部売上高の合計値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

^{*2} 【 】は宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の売上(外部売上高)（再掲）です。ただし、下関店（非連結）、浅草店（その他業）、広島銀山町店（その他業）は除きます。

^{*3} 【 】は分譲売上（外部売上高）（再掲）です。

諸元表

(単位：人、億円)

	2016年3月期 通期実績	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期予想
連結ROA (%)	6.4	6.0	6.1
連結ROE (%)	10.2	10.0	11.1
連結EBITDA ^{*1}	3,381	3,391	3,487
連結減価償却費	1,566	1,627	1,640
連結設備投資 (自己資金)	2,331	1,924	1,660
単体設備投資 (自己資金)	1,987	1,598	1,300
安全関連投資	1,260	1,050	790
1株当たり配当金 (円)	135	140	160

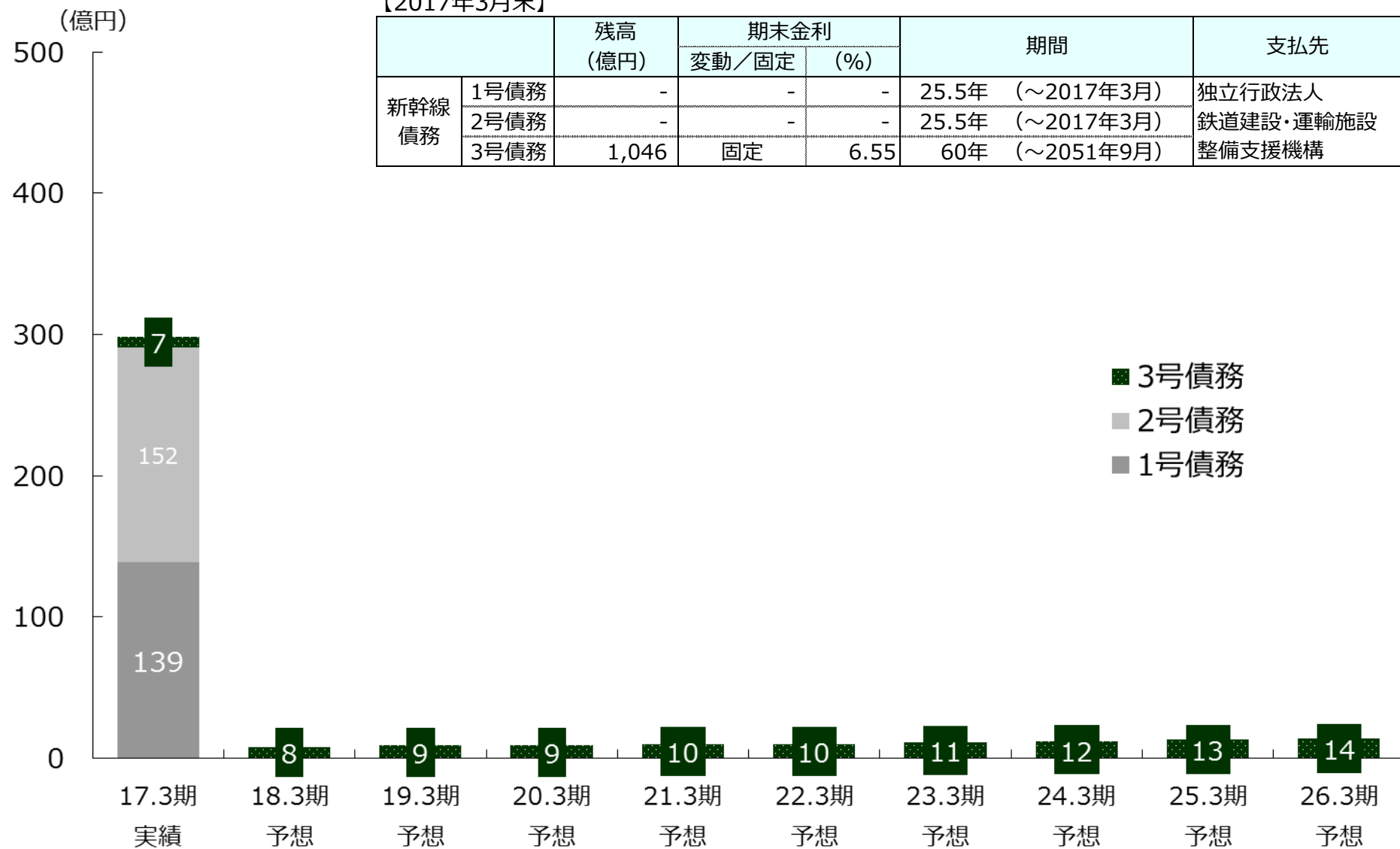
*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

	2016年3月期 通期実績		2017年3月期 通期実績		2018年3月期 通期予想	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数 (就業人員)	47,456	26,555	47,382	25,821	-	-
金融収支	▲ 233	▲ 226	▲ 216	▲ 210	▲ 204	▲ 197
受取利息・配当金	7	15	6	11	6	11
支払利息	241	241	223	222	210	208

新幹線債務償還計画

【2017年3月末】

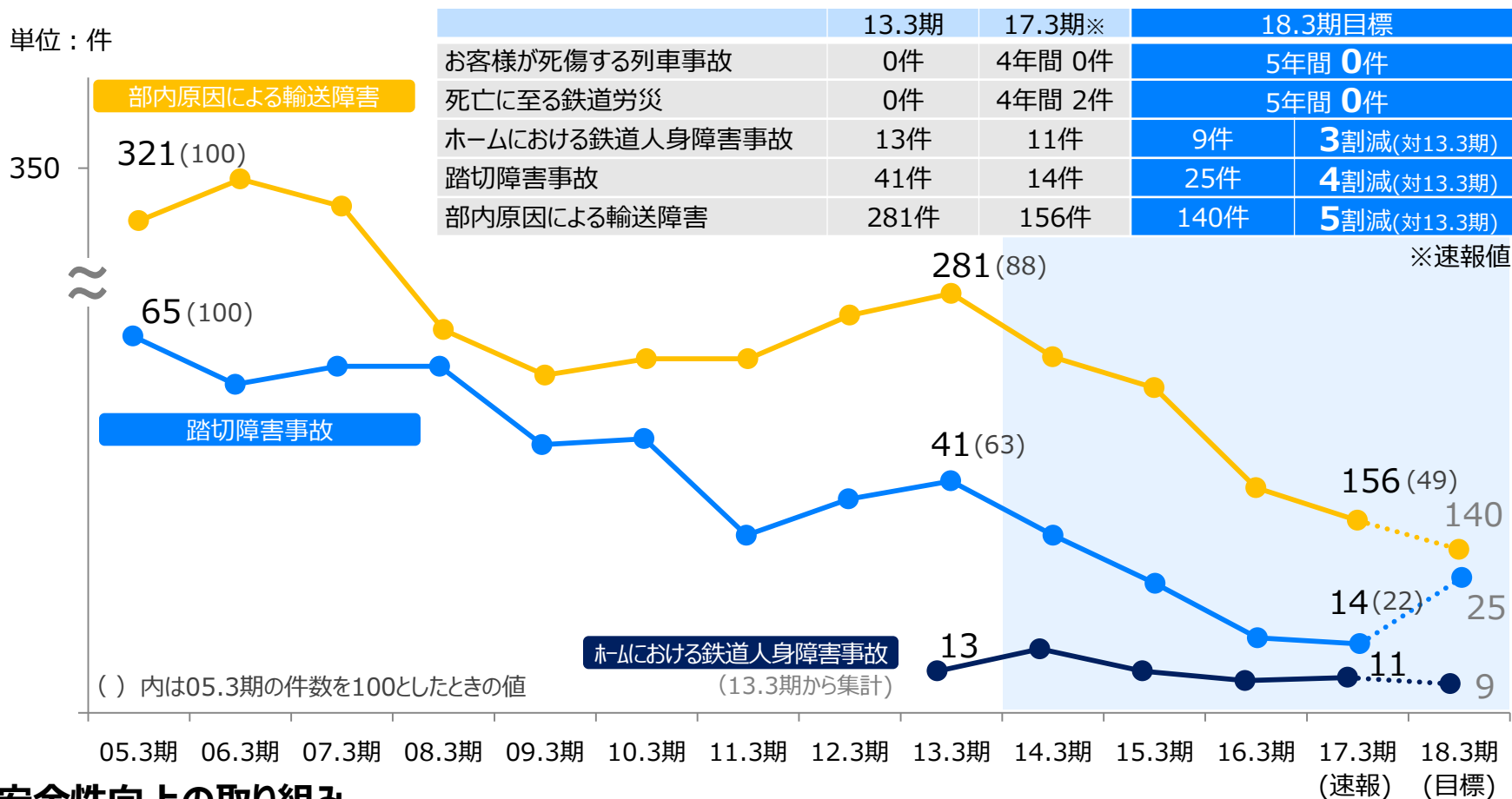
	残高 (億円)	期末金利		期間	支払先
		変動/固定	(%)		
新幹線 債務	1号債務	-	-	25.5年 (～2017年3月)	独立行政法人
	2号債務	-	-	25.5年 (～2017年3月)	鉄道建設・運輸施設
	3号債務	1,046	固定	60年 (～2051年9月)	整備支援機構



Ⅲ. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画 目標の進捗 (安全)

単位：件



安全性向上の取り組み

ホームの安全性向上 ホーム柵の整備

激甚化する自然災害への対策 【地震対策】
山陽新幹線逸脱防止ガードの整備



大阪駅(6,7番のりば)に設置するホーム柵(イメージ)

到達目標達成を確実なものとし、次期の取り組みに結びつける

中期経営計画期間の各事業の取り組み

		中計2017					
		14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期※	19.3期以降※
運輸業							
山陽新幹線	N700A投入 1編成			4編成	4編成	3編成	12編成
	ATCシステム全面更新				新ATC使用開始		
北陸新幹線	開業準備		金沢開業	延伸準備			敦賀延伸
	スマートEX開始						
近畿圏	新駅設置			摩耶,東姫路駅		JR総持寺,衣摺駅	JR七条駅
	事業着手						東海道線支線 地下化・新駅設置
その他在来線	地域と課題の共有、議論				三江線廃止届出		三江線廃止
事業創造							
流通業	セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗への転換					新規出店継続	
	からふね屋珈琲等 株式取得						
宿泊特化型ホテル	名古屋		浅草,心齋橋,広島			天王寺,梅田	新大阪,名古屋等
	LUCUA1100開業						
不動産業					菱重プロパティーズ 株式取得		
その他		ゴルフ事業譲渡		ブザル市鉄道出資	日本信号との提携		

※18.3期と19.3期以降の取り組みはいずれも予定、駅名は仮称

中長期的な企業価値向上に向け、各施策を着実に推進

中期経営計画 目標の進捗 (財務指標)

(単位：億円、%)

	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期 見通し	18.3期 中計目標
営業収益	13,310	13,503	14,513	14,414	14,920	14,230
運輸業	8,513	8,684	9,287	9,291	9,390	9,025
流通業	2,401	2,201	2,320	2,339	2,408	2,465
不動産業	1,022	872	1,088	1,095	1,387	1,060
その他事業	1,371	1,744	1,815	1,688	1,735	1,680
営業利益	1,345	1,397	1,815	1,763	1,835	1,570
運輸業	910	1,006	1,251	1,217	1,251	1,050
流通業	44	15	53	52	70	60
不動産業	277	251	327	322	355	335
その他事業	118	156	224	204	190	140
経常利益	1,129	1,219	1,622	1,607	1,685	1,410
親会社株主に帰属する当期純利益	656	667	858	912	1,090	915
運輸収入	7,806	7,970	8,500	8,496	8,590	8,205
ROE	8.6	8.4	10.2	10.0	11.1	9.8
ROA	5.1	5.1	6.4	6.0	6.1	5.5
EBITDA	2,884	2,893	3,381	3,391	3,487	3,255

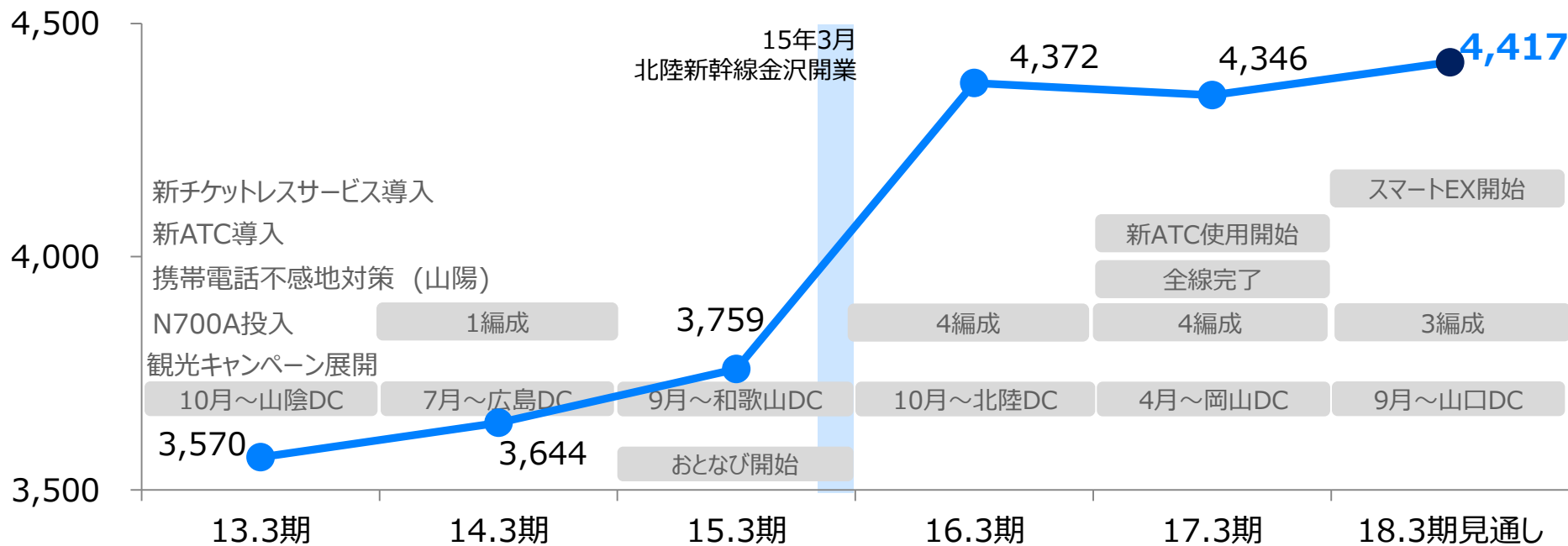
中計最終年度となる18.3期は、過去最高水準となる見通し

IV. 各事業の取り組み

運輸業：新幹線

運輸収入の推移

(単位：億円)



今後の取り組み

競争力の向上

山陽新幹線

- 利便性向上** 新チケットレスサービス「スマートEX」開始
- 安全性・快適性向上** N700A 追加投入

北陸新幹線

- 敦賀延伸** 開業準備
- 快適性向上** 携帯電話不感地対策

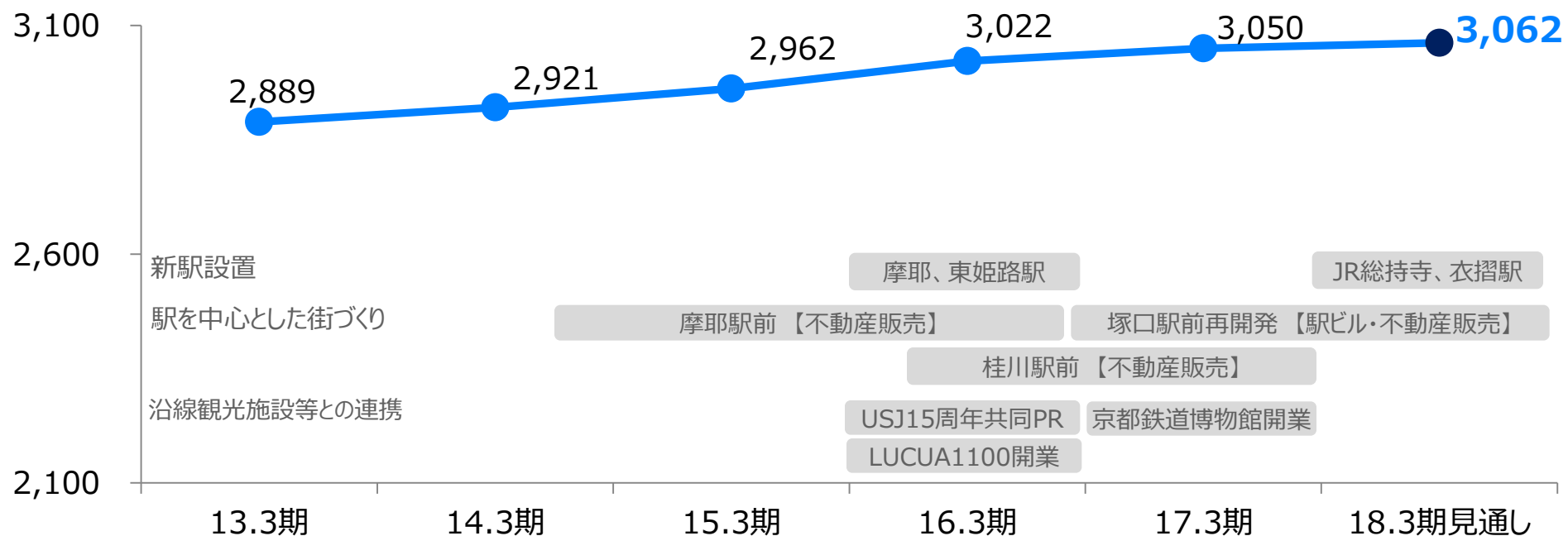
観光需要の喚起

- 観光キャンペーン展開** 地域と連携したCP (山口DC等)
- シニア世代需要喚起** 「おとなび」会員拡大
会員専用商品設定
- インバウンド需要獲得** (→P.32)

山陽新幹線の競争力向上と北陸新幹線の定着化で、18.3期は過去最高となる見通し

運輸収入の推移

(単位：億円)



今後の取り組み

線区価値の向上

新駅設置 ※駅名は仮称

JR総持寺、衣摺 (18年春予定)
 JR七条 (19年春予定)

鉄道ネットワークの充実

おおさか東線北区間 (19年春予定)
 東海道線支線地下化・新駅設置事業 (23年春予定)

都市型観光の推進

インバウンド需要獲得 受入態勢の整備等 (→P.32)

新車投入 大阪環状線 (19.3期まで順次)

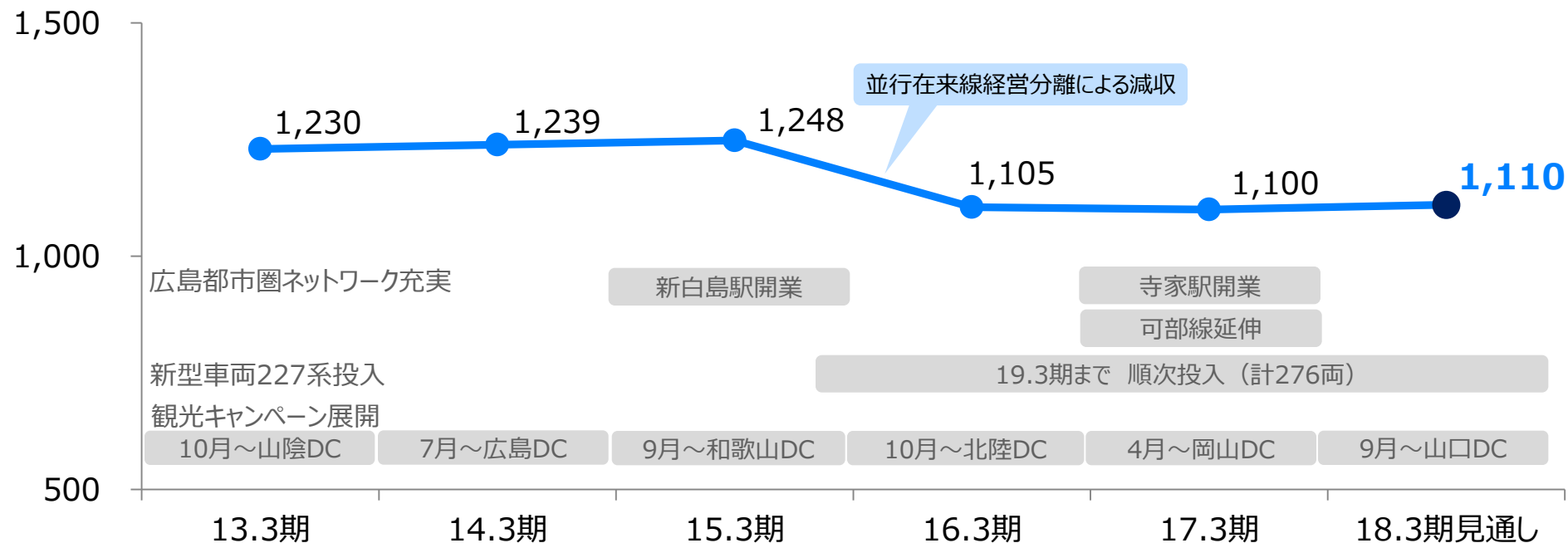
輸送品質の向上 平日「新快速」終日12両化

線区価値向上施策が奏功。18.3期は前年を上回る水準を目指す

運輸業：その他在来線

運輸収入の推移

(単位：億円)



今後の取り組み

「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始



「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」(イメージ)

三江線鉄道廃止後の代替交通検討への協力



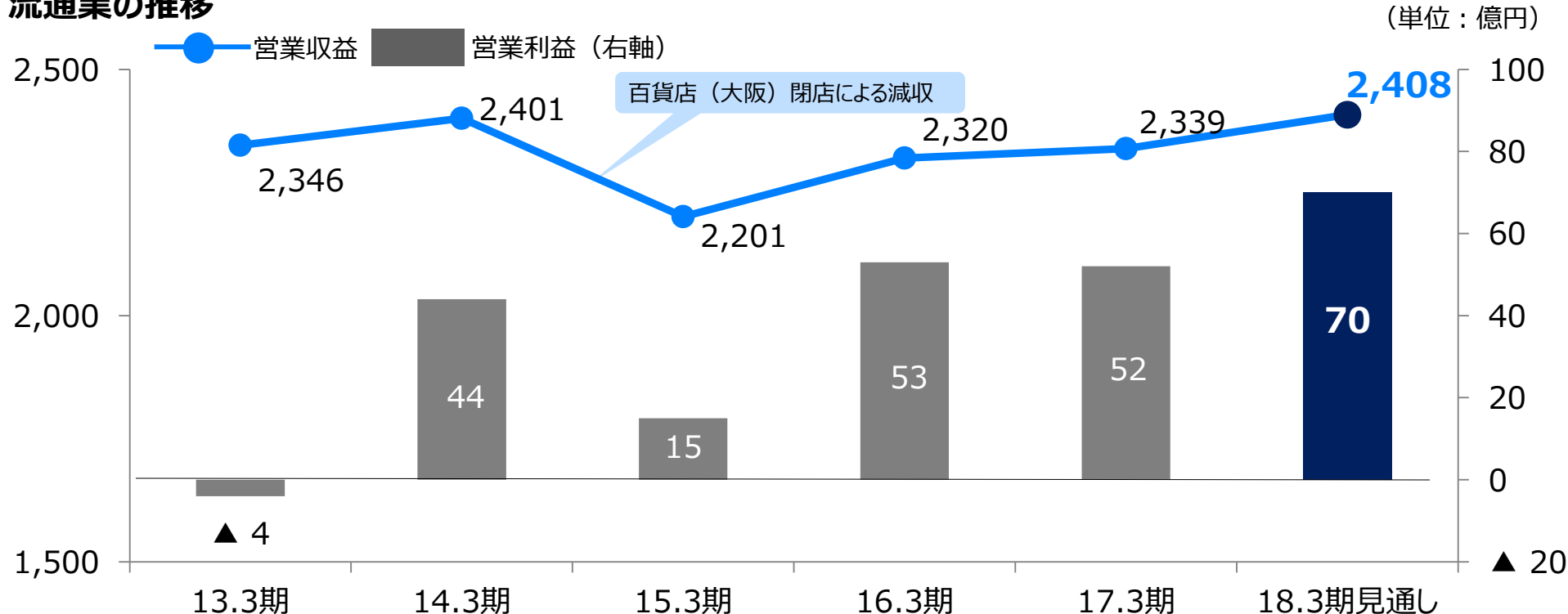
展望車 (イメージ)



ロイヤルツイン (イメージ)

「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始を契機に、西日本エリアの活性化を図る

流通業の推移



今後の取り組み

資産効率の向上

物販・飲食

セブン-イレブン提携店舗の運営力向上、出店拡大
 17年3月末 累計**335**店舗(既存店舗の転換概ね完了)
 今年度以降も継続して拡大し、**500**店舗を目指す

強みのある事業の拡大

宿泊特化型ホテル

新規出店拡大
 17年3月末 累計**17**店舗、**4,272**室
 今年度は**2**店舗の新規出店(ホテルの取り組み→p28)

18.3期はセブン-イレブン提携店舗への転換効果により増収増益を見込む

【トピックス】ホテル事業の取り組み

宿泊ニーズの増大・多様化に応えるため、**宿泊特化型ホテルのラインナップを充実**

↑ 高単価・ハイグレード	17年3月末 現在	出店計画	
		新規出店数	スケジュール等
既存	その他業 グランヴィア (シティホテル) 8店舗※1 2,648室	—	客室等ブラッシュアップ
新規	その他業 新ブランド (ハイクラス宿泊特化型ホテル) —	2店舗 830室	18春 大阪 19春 京都
既存	流通業 ヴィアイン (宿泊特化型ホテル) 17店舗※2 4,272室	6店舗 1,491室	17春 天王寺 (4月27日) 17夏 梅田 18夏 新大阪、名古屋 18秋 飯田橋 19春 京都
新規	非連結 新ブランド (上質カプセルホテル) —	2017年度中 に 1 号店	遊休土地・不動産の 利活用

※1：うち2店舗は非連結

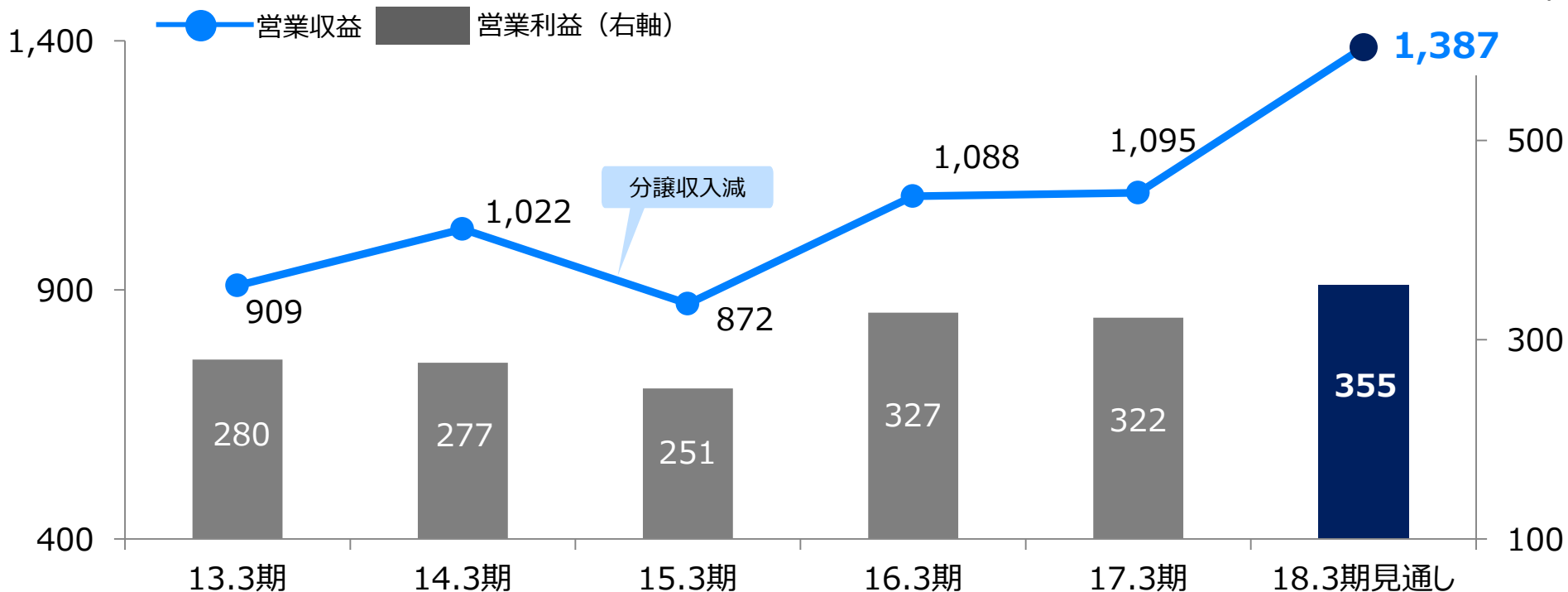
※2：うち2店舗はその他業、1店舗は非連結

宿泊特化型ホテルの拡大で成長を図る

事業創造：不動産業

不動産業の推移

(単位：億円)



今後の取り組み

資産効率の向上

SC(ショッピングセンター)

リニューアルの推進

- ・ルクア1100 地下1階、地下2階改装
- ・新大阪駅SC「アルデ」グランドオープン

強みのある事業の拡大

不動産賃貸・販売

- ・菱重プロパティーズ新規連結
- ・販売事業の供給戸数の増

(不動産賃貸・販売の取り組み→p30,31)

18.3期は販売事業の供給戸数増、菱重プロパティーズ連結により増収増益の見通し

【トピックス】不動産賃貸・販売業① 今年度の取り組み

菱重プロパティーズ新規連結：JR西日本グループとしての基盤整備に重点的に取り組む

主な計画 (共同事業含む)

販売戸数 約**700戸** (昨年度**435戸**) シェア勘案後

賃貸開発面積 約**29,000m²**

【参考】菱重プロパティーズ
今年度の見通し
営業収益 270億円
営業利益 40億円

販売プロジェクト

引渡時期(予定)・総戸数

賃貸プロジェクト

竣工時期・延床面積・用途

●菱重プロパティーズ物件

エリア・線区 価値向上



**ゼイグラン甲子園口
レジデンス**
兵庫県西宮市
17年7月 16戸



J.GRAN THE HONOR
下鴨糺の杜
京都府京都市
17年6月 99戸



JR金沢駅西第二NKビル
石川県金沢市
17年4月開業 約6,500m²
診療所・フィットネス等複合施設



広島八丁堀NKビル
広島県広島市
17年冬
約8,850m² ホテル等



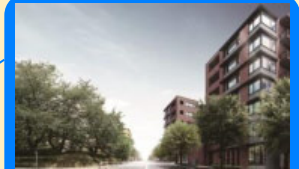
●**ディアエスタ ミオ 垂水海岸**
兵庫県神戸市
17年9月 28戸

●**ディアエスタ ミオ 福町 アーバン**
大阪府大阪市
17年10月 96戸

エリア外展開



●**勝川サザンクラスα**
愛知県春日井市
18年3月 158戸



●**ファインレジデンス
市ヶ尾ディアスタ**
神奈川県横浜市
18年3月 59戸



名古屋市中区栄三丁目開発
愛知県名古屋市
17年末 約2,823m² ホテル

名古屋名駅南開発
愛知県名古屋市
17年秋
約3,818m² ホテル

西日本エリア内開発 + エリア外展開の2軸で事業拡大

【トピックス】不動産賃貸・販売業② 中長期的取り組み

不動産賃貸・販売業の成長イメージ（営業収益）

（単位：億円）

17年3月末時点

累計販売戸数：約4,400戸 シェア勘案後

総賃貸面積：約230万㎡

(仮称)JR・菱重共同分譲プロジェクト
 ・所在地：東急東横線沿線
 ・敷地面積：約4,000㎡

約1,000

Value-Up Synergy

未活用地等
バリューアップ
総敷地面積
約128,000㎡

販売
450

経営資源
重点配分

777

(仮称)明石西新町駅前プロジェクト



所在地：兵庫県明石市
 総戸数：122戸
 引渡時期：2018年12月

(仮称)ザ・テラス戸塚グランドターミナル



所在地：神奈川県横浜市
 総戸数：175戸
 引渡時期：2019年3月

Value-Up Synergy

築古物件
バリューアップ
総敷地面積
約18,000㎡

過去の年平均成長率 約4%

472

販売
161

販売
349

大阪北NKビル



所在地：大阪府大阪市
 延床面積：約14,000㎡
 用途：ホテル等
 開業：2018年春

(仮称)JR岸辺駅ビル



所在地：大阪府吹田市
 延床面積：約27,019㎡
 用途：物販・飲食・クリニック等
 開業：2018年秋

賃貸
550

賃貸
427

賃貸
310

17.3期
実績

18.3期
見通し

19.3期

20.3期

21.3期

22.3期

23.3期
見通し

菱重プロパティーズのグループ加入によるシナジー効果、バリューアップ、オーガニックグロースで成長

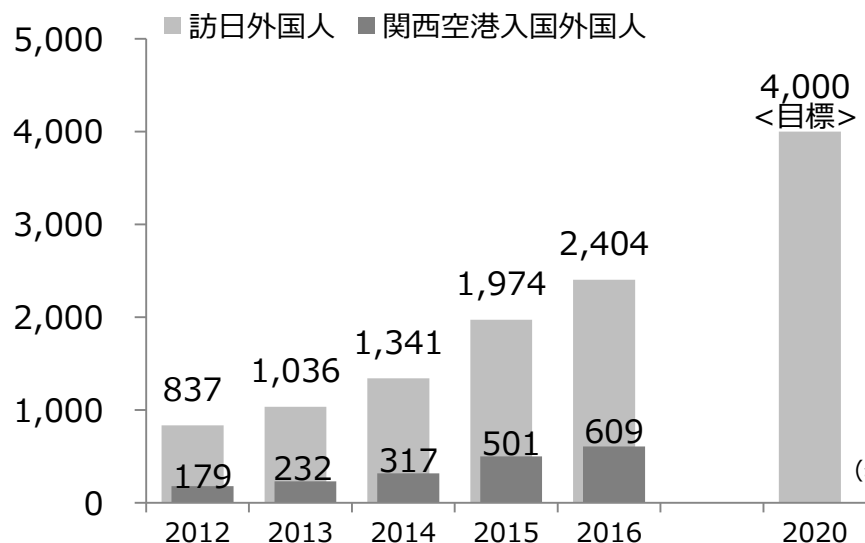
事業分野をまたがる取り組み：訪日観光客需要の獲得

17年度目標：ご利用者数**150**万人（対前年+25万人）、連結営業収益 対前年+20億円

16年度実績：ご利用者数125万人（対前年+25万人）、連結営業収益 対前年+20億円

訪日外国人旅行者数の推移

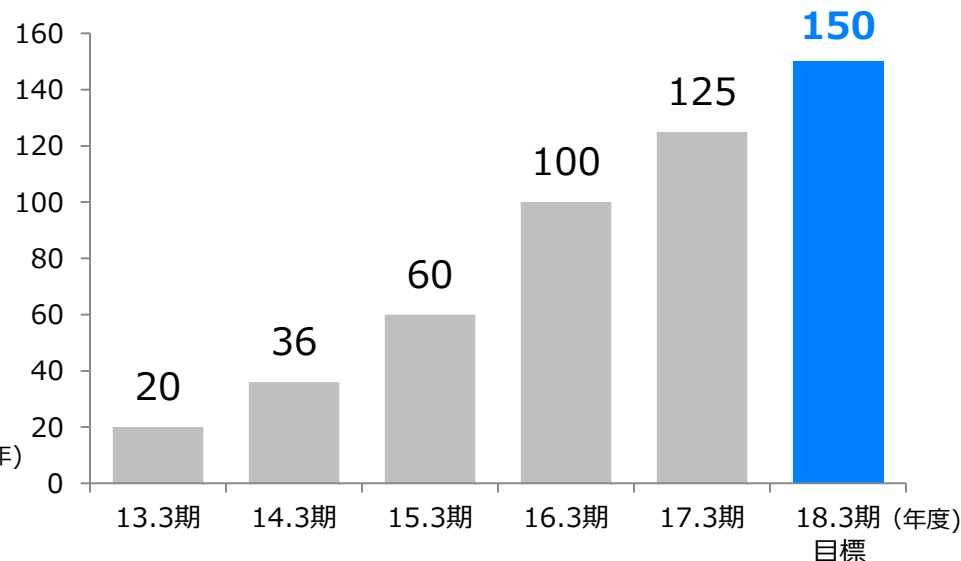
単位：万人



〔出典〕日本政府観光局（JNTO）、法務省入国管理局

当社ご利用者数※の推移

単位：万人



※当社ご利用者数：インバウンド専用商品ご利用者数（当社エリア内での販売、引き換え分）

今後の取り組み

西日本各エリアへの誘客拡大、JR西日本グループの利用拡大

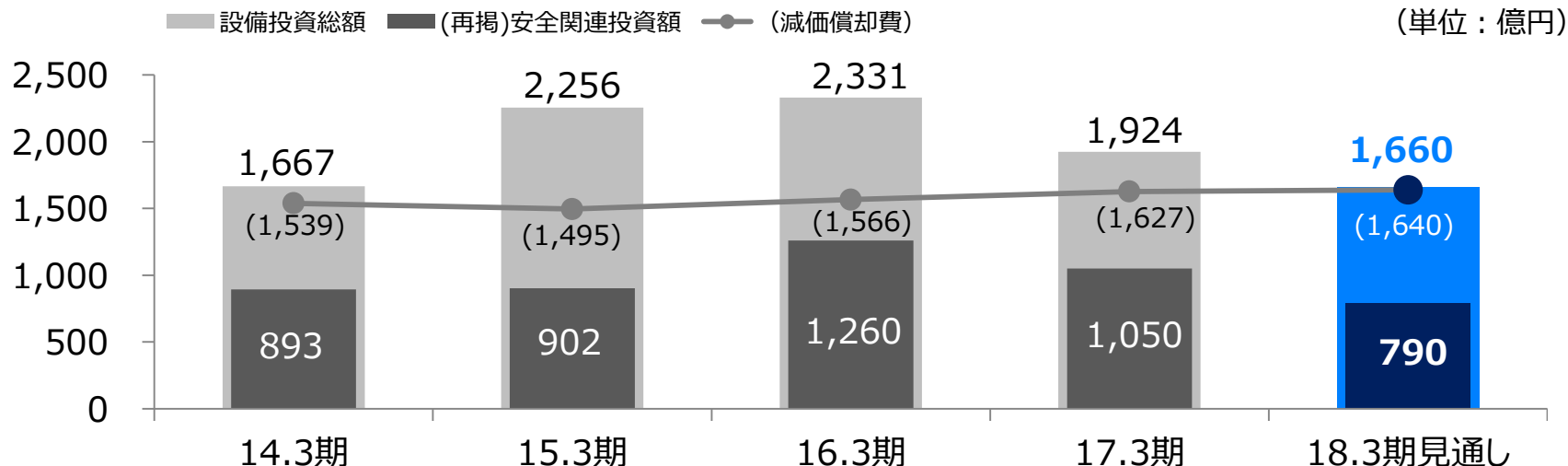
広域観光ルートの開発・整備 訪日観光客専用商品の充実、団体誘致策の検討

受入態勢の充実 近畿エリアに駅ナンバー導入、拠点駅の観光案内機能強化、手ぶら観光窓口の整備

プロモーションの強化 海外事務所を活用したターゲット拡大、SNSを活用した情報発信強化

V. 設備投資計画、キャッシュフロー、株主還元

中計期間 設備投資額推移



中計期間 設備投資総額

見通し (15年4月時点)

総額9,600億円

成長投資

2,600億円

事業の継続的運営に
必要な投資 7,000億円

安全関連投資

4,800億円

見通し (17年4月時点)

総額9,840億円

成長投資

2,790億円

事業の継続的運営に
必要な投資 7,050億円

安全関連投資

4,895億円

18.3期の主な設備投資案件

成長投資

- ・新駅設置工事 ・シームレス化 (ICOCAエリア拡大)
- ・ルクア1100地下階改装【追加】
- ・ホテル新規開発 (梅田等) 【追加】
- ・賃貸ビル開発 (名古屋栄等) 【追加】

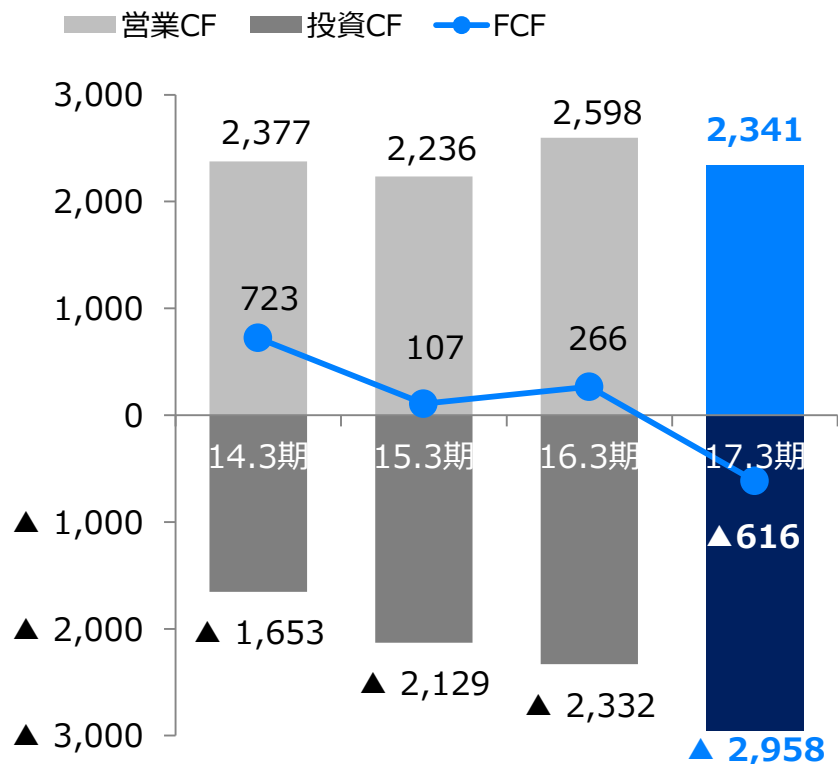
安全関連投資

- ・車両取替・改造
 - 山陽新幹線 N700A 3編成投入
 - 近畿圏 (大阪環状線・阪和線)
- ・保安・防災対策
 - ホームの安全性向上【実施項目追加】
 - 地震・津波対策

キャッシュフロー、財務の状況

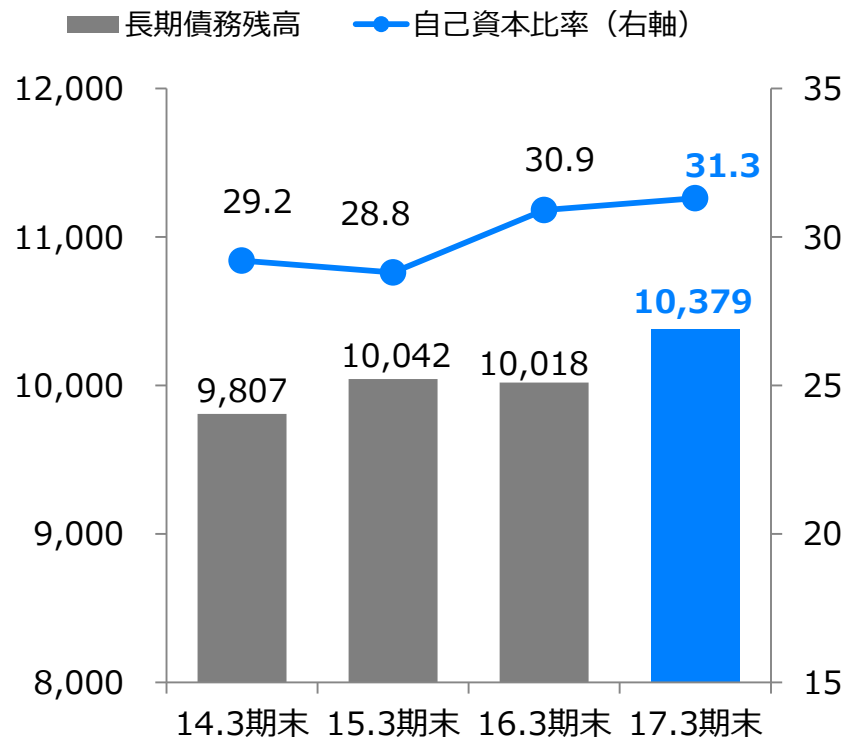
キャッシュフローの推移（連結）

(単位：億円)



財務の状況（連結）

(単位：億円,%)



17.3期は、菱重プロパティーズ株式取得で、FCFはマイナス。長期債務残高は1兆379億円
 18.3期は、成長投資増で長期債務残高は1兆円を超える見通し

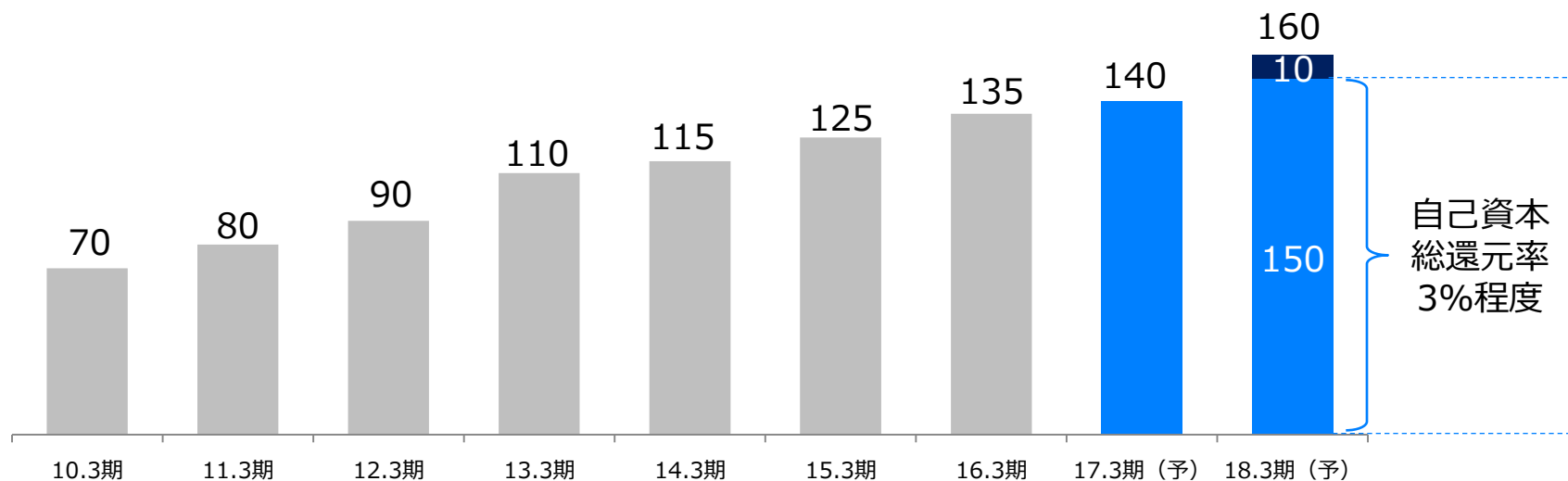
株主還元方針

- 長期安定的な株主還元を重視する観点から、引き続き、自己資本を勘案した株主還元を実施。
- 具体的には、本計画の達成状況を踏まえ、

2018年3月期に、連結ベースでの「自己資本総還元率（※）」3%程度を目指す。

※自己資本総還元率（%）＝（配当総額＋自己株式取得額）÷連結自己資本×100

1株当たり年間配当額の推移（円）



8期連続増配（予想含む）、18.3期は自己資本総還元率3%程度を上回る還元水準

VI. 補足資料

菱重プロパティーズの主な所有物件①

17年3月末時点

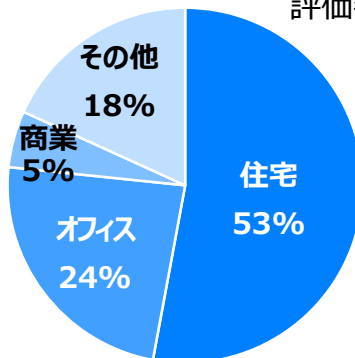
物件数：約**280**件※

延床面積：約**40**万㎡

※分譲用不動産除く

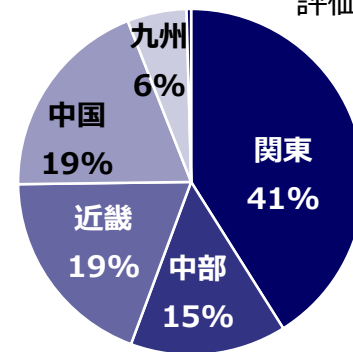
用途

評価額ベース



エリア

評価額ベース



賃貸住宅



物件名	ダイヤハイツ自由が丘	ディアレンス長者丸	ダイヤハイツ中野	ダイヤハイツ大塚	シェアプレイス 田園調布南	ダイヤハイツ梅ヶ丘	南青山 ヒルフラツ	ガーデンハウス 浜田山
所在地	東京都世田谷区	東京都品川区	東京都中野区	東京都豊島区	東京都大田区	東京都世田谷区	東京都港区	東京都杉並区
戸数	28戸	5戸	29戸	106戸	73戸	23戸	3戸	13戸
竣工	1996年3月	1998年5月	1999年2月	2001年3月	2011年3月(改装)	2004年3月	1987年5月	1990年11月



物件名	ダイヤハイツ東高円寺	ディアレンス鷺沼	ディアレンス 横濱沢渡	ディアレンス高島台	八雲マンション A~G棟	桜山西マンション	ハイム旭丘	ハイム瑞穂通
所在地	東京都杉並区	神奈川県川崎市	神奈川県横浜市	神奈川県横浜市	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市
戸数	27戸	60戸	67戸	19戸	60戸	24戸	50戸	39戸
竣工	2007年2月	1965年9月	2009年9月	2013年9月	1969年10月,87年3月	2005年9月	1996年9月	2003年9月

菱重プロパティーズの主な所有物件②

賃貸住宅

物件名	甲南山手ミオ	アビータミオ 神戸岡本	ポルトアーレミオ KOBE	西神籠台ミオ	デiamond出汐	デiamond 新白島駅	デiamond 紙屋町	トレディアすわの杜
所在地	兵庫県神戸市	兵庫県神戸市	兵庫県神戸市	兵庫県神戸市	広島県広島市	広島県広島市	広島県広島市	長崎県長崎市
戸数	10戸	25戸	148戸	51戸	60戸	27戸	50戸	30戸
竣工	2003年3月	1984年9月	2007年2月	1990年8月	2011年2月	2014年12月	2009年1月	2012年8月

オフィスビル

物件名	代々木ダイヤビル	菱興高島台 第三ビル	菱興新高島台ビル	ポートサイドダイヤビル	菱興高島台 第二ビル	菱興ビル南館	第三菱興ビル	リョーコー・センタービル
所在地	東京都渋谷区	神奈川県横浜市	神奈川県横浜市	神奈川県横浜市	神奈川県横浜市	愛知県名古屋	兵庫県神戸市	広島県広島市
延床面積	721㎡	4,303㎡	6,326㎡	7,909㎡	4,063㎡	2,570㎡	2,606㎡	10,737㎡
規模	地上8階	地上9階	地上8階	地下1階、地上5階	地上6階	地上5階	地上5階	地上7階
竣工	2008年9月	1973年3月	1986年11月	2001年1月	1963年12月	1991年3月	1988年5月	1994年9月

商業施設

その他

物件名	神戸 商業施設	広島 商業施設	旧日吉アパート跡地	高島台第5駐車場	旧上溝社宅跡地	旧鳴海社宅跡地	旧宝塚寮跡地	旧浜口社宅跡地
所在地	兵庫県神戸市	広島県広島市	神奈川県横浜市	神奈川県横浜市	神奈川県相模原市	愛知県名古屋市	兵庫県宝塚市	長崎県長崎市
延床面積	501㎡	3,141㎡	敷地4,405㎡	敷地1,272㎡	敷地13,483㎡	敷地34,627㎡	敷地3,308㎡	敷地6,694㎡
規模	地上2階	地上1階	-	-	-	-	-	-
竣工	1990年2月	2004年9月	-	-	-	-	-	-

将来の見通しに関する注意事項

- 本スライドは、J R 西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとしうる重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
 - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
 - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
 - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
 - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
 - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2017年5月1日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2017年5月1日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR西日本ホームページ「IR情報」 <http://www.westjr.co.jp/company/ir/>